

社会福祉法人キリスト者奉仕会定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。なお障害福祉サービス事業のうち就労継続支援B型、就労移行支援、生活介護において利用者に提供する作業の目的は訓練とし、訓練計画を利用者ごとに策定することとする。

(1)第一種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設「大牟田恵愛園」の設置経営

(2)第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業「大牟田恵愛園」の設置経営

(ロ) 障害福祉サービス事業「障害者就労・自立支援センターたんぼぼ」の設置経営

(ハ) 障害福祉サービス事業「恵愛ワークセンター」の設置経営

(ニ) 障害福祉サービス事業（ヘルパーステーション「ハーツ」）の設置経営

(ホ) 老人居宅介護等事業（ヘルパーステーション「ハーツ」）の設置経営

(ヘ) 相談支援事業（障害者生活支援センター「ハーツ」）の設置経営

(ト) 移動支援事業（ヘルパーステーション「ハーツ」）の設置経営

(チ) 福祉ホーム「つくしんぼ小浜」の設置経営

(リ) 障害福祉サービス事業（共同生活援助）の設置経営

(ス) 地域活動支援センターI型事業（障害者生活支援センター「ハーツ」）

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人キリスト者奉仕会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の障害者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を福岡県大牟田市新勝立町三丁目5番地15に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を福岡県大牟田市八本町100番地9に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員七名以上十名以内を置く。ただし理事の定数（現在数）を超える数とする。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事一名、事務局員一名、外部委員一名の合計三名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の一名以上が出席し、かつ、外部委員の一名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の三分之一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第九条 評議員は無報酬とする。なお交通費等の費用弁償については理事会において別に定める。

第三章 評議員会

(構成)

第一〇条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一二条 評議員会は、定時評議員会として毎年度六月に一回開催するほか、三月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第一三条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第一四条 評議員会に議長を置く。

2 議長はその都度評議員会の互選で定める。

(決議)

第一五条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数の時は議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一七条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一六条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一七条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 六名以上九名以内

(2) 監事 二名

2 理事のうち、理事の互選により一名を理事長とする。

3 理事のうち、理事の互選により副理事長1名及び常務理事1名を置くことができる。

4 副理事長は、理事長を補佐し業務を執行し、常務理事は理事長及び副理事長を補佐し業務を処理する。

5 理事長以外の理事のうち、三名以上四名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第一八条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第一九条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第二〇条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に四箇月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二一条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第二二条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一七条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二三条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二四条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。ただし、役員地位にあることのみによっては報酬は支給しない。

2 理事及び監事に対しての交通費等の費用弁償については理事会において別に定める。

(職員)

第二五条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任

する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二六条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二七条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第二八条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第二九条 理事会に議長を置く。

2 議長はその都度理事の互選で定める。

(決議)

第三〇条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数の時は議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第三一条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三二条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 土地 福岡県大牟田市大字今山 4368 番地 3 (4,126.20 平方メートル)
- (2) 土地 福岡県大牟田市大字今山字トウキ 4369 番地 2 (842.43 平方メートル)
- (3) 土地 福岡県大牟田市大字櫛野高田山 3281 番地 14 (1,504.32 平方メートル)
- (4) 福岡県大牟田市大字今山字トウキ 4368 番地 3・ 4369 番地 2・ 福岡県大牟田市大字櫛野高田山 3281 番地 14 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
大牟田恵愛園 園舎 1 棟 (2,010.48 平方メートル)
- (5) 同上 ((4) 号) 所在の鉄骨プレハブ構造陸屋根平家建
大牟田恵愛園附属作業棟 1 棟 (64.79 平方メートル)
- (6) 同上 ((4) 号) 所在の鉄骨プレハブ構造陸屋根平家建
大牟田恵愛園附属地域交流ホーム 1 棟 (77.76 平方メートル)
- (7) 同上 ((4) 号) 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
大牟田恵愛園附属倉庫 1 棟 (25.56 平方メートル)
- (8) 同上 ((4) 号) 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
大牟田恵愛園附属倉庫 1 棟 (18.20 平方メートル)
- (9) 福岡県大牟田市大字今山字トウキ 4368 番地 3・ 福岡県大牟田市大字櫛野高田山 3281 番地 14 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺平家建
恵愛ワークセンター 園舎 1 棟 (823.12 平方メートル)
- (10) 同上 ((9) 号) 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
恵愛ワークセンター附属倉庫 1 棟 (15.08 平方メートル)

- (11) 土地 福岡県大牟田市左古町2番8 (444.22 平方メートル)
- (12) 福岡県大牟田市左古町2番8 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
ヘルパーステーション「ハーツ」(148.23 平方メートル)
- (13) 土地 福岡県大牟田市小浜町98番地12 (1057.87 平方メートル)
- (14) 福岡県大牟田市小浜町98番地12 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺平家建
つくしんぼ小浜 集会所、住宅1棟 (129.61 平方メートル)
- (15) 同上 ((14) 号) 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺平家建
つくしんぼ小浜 共同住宅1棟 (163.78 平方メートル)
- (16) 同上 ((14) 号) 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺平家建
つくしんぼ小浜 共同住宅1棟 (60.67 平方メートル)
- (17) 同上 ((14) 号) 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺平家建
つくしんぼ小浜 共同住宅1棟 (60.67 平方メートル)
- (18) 土地 福岡県大牟田市八本町100番地9 (249.33 平方メートル)
- (19) 土地 福岡県大牟田市八本町100番地10 (267.12 平方メートル)
- (20) 土地 福岡県大牟田市八本町79番地14 (419.49 平方メートル)
- (21) 土地 福岡県大牟田市八本町79番地15 (301.70 平方メートル)
- (22) 土地 福岡県大牟田市瓦町7-1 (806.24 平方メートル)
- (23) 土地 福岡県大牟田市瓦町8-1 (11 平方メートル)
- (24) 土地 福岡県大牟田市瓦町9-1 (27.07 平方メートル)
- (25) 福岡県大牟田市八本町100番地9 福岡県大牟田市八本町100番地10 所在の鉄骨造ガルバリウム鋼板葺三階建
たんぼぼ 園舎1棟 (676.95 平方メートル)
- (26) 福岡県大牟田市八本町79番地15 所在の鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建
たんぼぼ附属作業室1棟 (137.89 平方メートル)
- (27) 土地 福岡県大牟田市小浜町3丁目2番地12 (995.65 平方メートル)
- (28) 福岡県大牟田市小浜町3丁目2番地12 所在の壁式鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
つくしんぼ小浜ⅢA棟 (213.17 平方メートル)
- (29) 福岡県大牟田市小浜町3丁目2番地12 所在の壁式鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
つくしんぼ小浜ⅢB棟 (196.83 平方メートル)
- (30) 同上 ((29) 号) 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建
つくしんぼ小浜Ⅲ短期入所 (19.67 平方メートル)
- (31) 土地 福岡県大牟田市不知火町2丁目1番5 (313.84 平方メートル)
- (32) 福岡県大牟田市不知火町2丁目1番地5 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
たんぼぼ大牟田中央サテライトオフィス (735.14 平方メートル)
- (33) 土地 福岡県大牟田市不知火町2丁目1番16 (158.17 平方メートル)
- (34) 福岡県大牟田市新勝立町3丁目5番地15 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺平家建
大牟田恵愛園 (2963.38 平方メートル)
- (35) 土地 福岡県大牟田市新勝立町2丁目4番1、2丁目4番2、3丁目3番1、3丁目4番、3丁目5番15、3丁目
5番16、3丁目5番17 (23,271.85 平方メートル)
- (36) 土地 福岡県大牟田市上町一丁目6番5 (107.04 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第四〇条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三三条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、所轄庁の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、所轄庁の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三四条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三五条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三六条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に五年間、また、従たる事務所に三年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三七条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三八条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三九条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 一般乗用旅客（患者等輸送事業）自動車運送事業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第四一条 この法人が保有する株式（出資）について、株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の承認を要する。

第八章 解散

(解散)

第四二条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四三条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四四条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大牟田市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大牟田市長に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四五条 この法人の公告は、社会福祉法人キリスト者奉仕会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四六条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	叶 昌全
理事	森山 桂一郎
理事	川野 直人
理事	宮崎 敏雄
理事	安藤 俊生
理事	大久保オシズ
理事	塚本 二蔵
理事	川勝 幸雄
理事	山口 邦子
理事	境 雄二郎
監事	藺田 敏男
監事	平島 政幸

社会福祉法人キリスト者奉仕会理事長専決規則

(目的)

第1条 この規則は、社会福祉法人キリスト者奉仕会（以下「法人」という。）定款第二十七条第一項に規定する理事長専決事項の内容及び範囲について必要な事項を定めることを目的とする。

(理事長専決事項)

第2条 定款第二十七条第一項ただし書きに定める理事長が専決できる日常の業務として理事会が定めるものは、次に掲げる業務とする。ただし、当該業務について、理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、評議員会の意見を聞き、理事会において選任する他の理事が専決する。

1. 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免。
その他重要な人事とは、法人事務長人事を言う。
2. 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
3. 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人の有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
4. 設備資金の借りに係る契約であって予算の範囲内のもの。
5. 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの。
 - ア 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入等。
 - イ 施設整備の保守管理、物品の修理等。
 - ウ 緊急を要する物品の購入等。

なお、理事長が専決できる契約の金額及び範囲は下記の通りとする。

- | | |
|-------------|---------|
| ① 工事又は製造の請負 | 250万円以下 |
| ② 食料品、物品の購入 | 160万円以下 |
| ③ その他 | 100万円以下 |
6. 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出で、予算計上されていない1件160万円未満のもの。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
 7. 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く。）のうち、損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価額が1件500万円未満の処分に関するもの。ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
 8. 予算上の予備費の支出。
 9. 入所者・利用者の日常の処遇に関すること。
 10. 入所者の預り金の日常の管理に関すること
 11. 寄附金の受入れに関する決定（法人運営に重大な影響があるものを除く。）
 12. 役員及び施設長の旅行命令及び復命に関すること
 13. 施設長の服務に関する諸願いの許可又は承認に関すること
 14. 施設長の扶養手当、通勤手当、住宅手当等の認定及び支給額の決定に関すること
 15. 職員の昇給・昇格に関すること
 16. 各種証明書の交付に関すること（定例又は軽微な事項は除く。）
 17. 行政官庁からの照会に関すること（定例又は軽微な事項は除く。）
 18. その他評議員会の意見を聞き、理事会で承認された事項に関すること。

附 則

この規則は、平成16年12月10日から施行する。

この規則は、2009年4月1日より施行する。

この規則は、2010年4月1日より施行する。

この規則は、2015年1月1日一部改正。

この規則は、2015年4月1日一部改正。

この規則は、2016年3月1日一部改正。

この規則は、2017年3月1日一部改正。

この規則は、2017年4月1日より施行する。

この規則は、2020年4月1日より施行する。